⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Makoto Takahashi, Administrative Contracting Officer Trustee (Financial Affairs), National University Corporation Nagoya University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Micro-Characterization System with Scanning Probes and a Microscope 1 Set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2010
⑸　Delivery place : The places specified by Administrative Contracting Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Nagoya University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2009 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Nagoya University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Administrative Contracting Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Administrative Contracting Officer.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 16, September, 2009
⑻　Contact point for the notice : Nobuyuki Hattori, Contract Division, Financial Affairs Department, Nagoya University, Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5527

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年7月27日
株式会社日本政策金融公庫
管理部長　坂部　省二
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量
株式会社日本政策金融公庫のセーフティネット機能の周知及びイメージアップのための新聞広告掲載業務　一式
⑶　調達件名の特質等
入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所
入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法
落札決定は、総合評価の方法をもって行う。
総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。詳細については入札説明書による。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
入札に参加を希望するものは、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管理部調達課へ提出すること。
申請書及び添付書類等は株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格したもののみ競争参加資格を有するものとする。（詳細は入札説明書に記載）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0004　東京都千代田区大手町１―９―３　株式会社日本政策金融公庫　管理部調達課　椙　裕一朗　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する
⑶　入札書の提出期限　平成21年９月15日（火）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成21年９月16日（水）10時00分　公庫ビル６階会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Shouji Sakabe, Head, General Service Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Consultant service concerning newspaper advertising in reference to the promotion of Japan Finance Corporation's function as "Safety-net" and the enhancement of the company image
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 15 September 2009
⑺　Contact point for the notice : Yuichiro Kakoi, General Service Department, Japan Finance Corporation, 1―9―3 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年7月27日
契約責任者
福岡逓信病院長　津田　泰夫
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入等品名及び数量　病院情報オーダーリングシステム　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷　借入期間　平成22年４月１日から平成27年３月31日
⑸　借入場所　福岡逓信病院
2　競争参加資格
⑴　下記ア及びイに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記⑵の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。